

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪府中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	63,148,636	59,181,000	52,856,808	55,592,180	49,831,354
経常利益	(千円)	2,166,329	3,185,361	3,760,833	4,506,113	4,539,367
当期純利益	(千円)	1,165,178	1,354,219	2,092,270	2,866,806	2,557,804
純資産額	(千円)	23,473,656	24,612,365	26,158,812	28,164,930	29,664,794
総資産額	(千円)	37,829,919	36,843,391	39,669,925	40,476,998	39,389,062
1株当たり純資産額	(円)	819.90	859.25	909.64	984.66	1,037.14
1株当たり当期純利益	(円)	40.08	46.19	73.14	100.22	89.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.05	66.80	65.59	69.58	75.31
自己資本利益率	(%)	4.99	5.63	8.26	10.58	8.85
株価収益率	(倍)	21.56	19.10	12.24	7.54	7.98
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,529,869	1,406,619	4,895,805	5,379,652	4,993,362
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,176,851	2,985,156	2,011,424	1,205,995	202,804
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,151,537	1,027,972	640,521	688,129	859,056
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,007,968	10,371,852	12,615,704	18,519,950	22,451,815
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	863 []	777 []	994 []	1,011 [151]	1,051 [140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	62,208,511	56,370,790	52,329,690	55,402,784	49,467,941
経常利益 (千円)	1,789,264	2,800,075	2,727,744	3,827,291	3,764,038
当期純利益 (千円)	1,060,377	1,275,049	1,538,267	3,431,207	2,155,449
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	22,928,638	23,999,528	24,870,490	27,581,289	28,678,805
総資産額 (千円)	35,786,991	35,437,748	36,348,033	39,943,943	38,178,932
1株当たり純資産額 (円)	801.29	838.59	869.46	964.26	1,002.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	16.50 (7.50)	19.00 (9.00)	25.00 (10.00)	45.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.86	44.18	53.78	119.96	75.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.07	67.72	68.42	69.05	75.12
自己資本利益率 (%)	4.64	5.43	6.30	13.08	7.66
株価収益率 (倍)	23.44	19.96	16.64	6.30	9.47
配当性向 (%)	40.69	37.35	35.33	20.84	59.71
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	539 []	461 []	402 []	501 [111]	523 [108]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所を開設。
- 昭和48年1月 技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
- 昭和50年5月 大阪営業所を支店に昇格。
- 昭和52年10月 名古屋営業所を開設。
- 昭和54年2月 本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
- 昭和54年11月 福岡営業所を開設。
- 昭和55年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年8月 仙台営業所を開設。
- 昭和57年11月 情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
- 昭和58年9月 コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
- 昭和60年3月 米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
- 昭和60年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 昭和61年6月 大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
- 昭和61年11月 札幌出張所を開設。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成2年4月 札幌出張所を営業所に昇格。
- 平成2年10月 本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年9月 米国法人KEL Trading Inc.を設立。
- 平成4年12月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
- 平成5年3月 秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
- 平成5年4月 兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
- 平成5年10月 日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
- 平成7年2月 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
- 平成7年4月 大阪支店を支社に昇格。
- 札幌営業所を支店に昇格。
- 平成8年4月 本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。
- 開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。
- 技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
- 平成8年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 ケー・イー・エルシステムズ株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成13年3月 株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
- 平成14年1月 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成14年7月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
- 平成16年5月 開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
- 平成17年11月 兼松株式会社の子会社となる。
- 平成18年6月 T K E ビジネスサポート株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成19年2月 兼松メディカルシステム株式会社を清算。
- 平成19年3月 メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
- 平成19年4月 メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。
- 平成19年4月 日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
- 平成20年4月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。

3 【事業の内容】

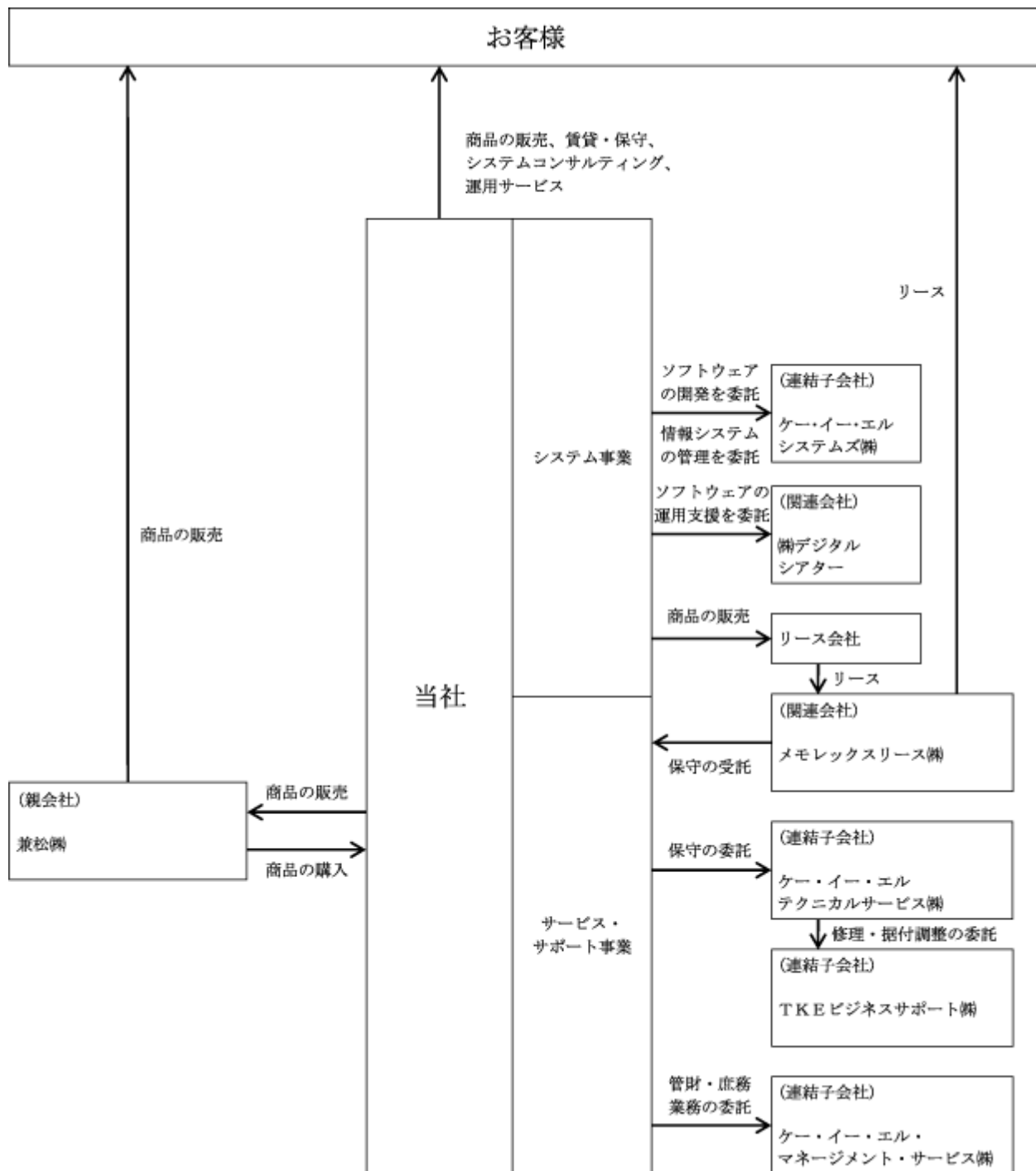
当社グループは、当社、親会社1社、子会社4社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。
- 子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。
- 関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。
- 関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。
- サービス・サポート事業・・・・ 当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社に委託しております。
- なお、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社は、修理、据付調整をその子会社TKEビジネスサポート株式会社に委託しております。また、当社は関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。
- 子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

前連結会計年度において連結子会社であったケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日に合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 4 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 2	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から転籍 2 名	有	当社保守業務の委託
ケー・イー・エルシステ ムズ株式会社	東京都 江東区	40,000	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から転籍 1 名	無	ソフトウェアの開発、情報 システム管理の委託
ケー・イー・エル・マ ネージメント・サービス 株式会社	東京都 中央区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 2 名	有	管財・庶務業務の委託
T K E ビジネスサポート 株式会社	東京都 江東区	10,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)		無	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	488 [69]
サービス・サポート事業	472 [52]
全社(共通)	91 [19]
合計	1,051 [140]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523 [108]	38.5	12.3	7,523,698

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、前半は、サブプライムローン問題に端を發した金融不安や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により景気が減速傾向に推移し、後半は世界的金融不安の実体経済への波及による急激な需要減少の影響を受け、企業収益の大幅な悪化に加え雇用不安が顕著となり、厳しい景気後退局面を迎えました。

一方、国内IT業界におきましても、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制傾向が顕著になるとともに、価格競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開やシステム製品の品質向上など数々の施策を積極的に推進するとともに、サービス事業に注力することにより収益力強化を図ってまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、498億3千1百万円となり、前年同期比57億6千万円（前年同期比10.4%減）の減収となりました。営業利益は、43億2千2百万円となり、前年同期比6百万円（前年同期比0.2%増）の増益、経常利益は45億3千9百万円となり、前年同期比3千3百万円（前年同期比0.7%増）の増益、当期純利益は、25億5千7百万円となり、前年同期比3億9百万円（前年同期比10.8%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（システム事業）

企業のIT投資抑制の影響を受け、ドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、サーバー関連事業、ストレージ関連事業、エンジニアリング関連事業ともに、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、367億4千9百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は28億2千4百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

（サービス・サポート事業）

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、130億8千2百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は14億2千9百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は224億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円（21.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が21億9千8百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円、売上債権の減少が27億1千2百万円あったことなどにより、49億9千3百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務の増加が28億9千7百万円あった前年同期（53億7千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が3億8千6百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円あったことなどにより、2億2百万円の資金の使用となりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった前年同期（12億5百万円の資金の獲得）に比べ資金の使用額が14億8百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを8億5千8百万円実施したことなどにより、8億5千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億7千2百万円であった前年同期（6億8千8百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億7千万円増加しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	21,578,267	79.9
サービス・サポート事業	9,396	12.8
合計	21,587,663	79.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	34,521,395	81.2	3,632,883	62.0
サービス・サポート事業	12,765,329	95.4	6,937,368	95.6
合計	47,286,725	84.6	10,570,252	80.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	36,749,159	84.5
サービス・サポート事業	13,082,194	108.3
合計	49,831,354	89.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は減速傾向に推移し、IT市場も企業のIT投資の抑制傾向が強まる中、各製品に独自性が薄れ、各代理店・ベンダーの取扱製品が類似化してきており、IT製品の低価格化はさらに進むものと思われます。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（リース取引）

当社グループが行っているリース取引の大部分は、リース会社から賃借を受けユーザーへ転貸（転リース）しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズに対応するため、プリンター分野、サーバー分野およびストレージ分野において研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億1千9百万円で、システム事業に係るものであります。研究の目的は、ユーザーごとに異なるシステム環境でプリンター、サーバーおよびソフトウェアを稼働させることやストレージ関連の新製品の開発をすることであり、製造業、流通業、金融業、サービス業をはじめ多くの企業に対し自社製品を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の555億9千2百万円に対し10.4%減少の498億3千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(システム事業)

企業のIT投資抑制の影響を受け、ドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、サーバー関連事業、ストレージ関連事業、エンジニアリング関連事業ともに、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、367億4千9百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびサーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、130億8千2百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の402億5千1百万円に対し12.9%減少し350億4千4百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の110億2千4百万円に対し5.1%減少し104億6千4百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の減少に伴い6百万円増加したことにより、前連結会計年度の43億1千5百万円に対し0.2%増加の43億2千2百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、為替差益が4千4百万円減少したものの、受取利息の増加4千1百万円、受取補償金の増加3千8百万円、売上割引の減少9百万円などにより、前連結会計年度の1億9千万円の収益（純額）から2億1千6百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益の増加および営業外費用の減少により、前連結会計年度の45億6百万円に対し0.7%増加の45億3千9百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として4千2百万円を計上しております。これは主に固定資産売却益2千8百万円によるものです。また特別損失として1億4百万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損6千8百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の44億5千万円に対し0.6%増加の44億7千7百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の15億8千3百万円に対し21.2%増加の19億1千9百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の28億6千6百万円に対し10.8%減少の25億5千7百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後の国内経済は、昨年来からの不安定な金融情勢、雇用不安から景気先行きへの閉塞感が強まること
が予想されます。

一方、IT市場は、景気の不透明感から投資抑制傾向が顕著になるとともに、ITベンダー間の競争の
激化によりIT製品・サービスの低価格化が進み、経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想さ
れます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築や保守サービスを中心とした付加価値
の高いシステム案件に注力するとともに、人員の最適化などにより、収益の拡大に努めてまいります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、353億7百万円となりました。これは、現金及び預
金が39億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億2千6百万円減少したことなどによ
ります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、40億8千1百万円となりました。これは、退職給
付制度の変更に伴う前払年金費用の減少が3億6千9百万円、投資有価証券の減少が4億6千3百万円
あったことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、91億9千1百万円となりました。これは、支払手
形及び買掛金の減少が21億9千8百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39.6%減少し、5億3千2百万円となりました。これは、退職給
付引当金が4億3千7百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、296億6千4百万円となりました。これは、当期純利
益25億5千7百万円の計上および配当金8億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が16億9千9百
万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から75.3%と
なりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は224億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円（21.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が21億9千8百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円、売上債権の減少が27億1千2百万円あったことなどにより、49億9千3百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務の増加が28億9千7百万円あった前年同期（53億7千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が3億8千6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円あったことなどにより、2億2百万円の資金の使用となりました。これは、関係会社株式の売却による収入があった前年同期（12億5百万円の資金の獲得）に比べ資金の使用額が14億8百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを8億5千8百万円実施したことなどにより、8億5千9百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が5億7千2百万円であった前年同期（6億8千8百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億7千万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	25,250		104,001	129,252	384
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	14,976		161,819	176,795	23

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産ならびに工具、器具及び備品であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で36,056千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	3～5年	2,931,600千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	385,488千円

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エル テクニカルサービス株 式会社	本社 (東京都 江東区)	サービス・ サポート事 業	事務所	120,096		115,393	235,490	229
ケー・イー・エル・ マネージメント・ サービス株式会社	寮 (東京都 大田区)	全社資産	独身寮	51,308	93,000 (344.24)	592	144,900	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円

割当先 株式会社電通国際情報サービス

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	71	68	1	4,406	4,596	
所有株式数(単元)		41,956	513	174,829	22,390	10	46,438	286,136	20,352
所有株式数の割合(%)		14.66	0.18	61.10	7.82	0.00	16.23	100.00	

(注) 自己株式31,529株は、「個人その他」に315単元および「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	804	2.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	543	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530	1.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	364	1.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	350	1.22
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ ジェーピー アールイーシー アイティアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	312	1.09
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目17-5	297	1.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウツ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	250	0.88
計		20,759	72.50

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 804千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 543千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 530千株
 野村信託銀行株式会社(投信口) 364千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 20,352		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,500		31,500	0.1
計		31,500		31,500	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,232	952
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	31,529		31,529	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、厳しい経済環境下、当期（平成21年3月期）の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、さらに40周年記念配当10円を加え、30円とさせていただきます。また、15円の中間配当金を実施しておりますので、年間配当金は45円となります。

内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日	429,049	15
平成21年5月19日	858,072	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,445	969	949	1,136	879
最低(円)	668	717	730	633	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	777	789	782	785	722	750
最低(円)	602	700	711	625	662	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎本 秀 貴	昭和28年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社オープン・システム営業本部 営業第二部長 平成10年4月 当社福岡支店長 平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業 本部長 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年2月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在に 至る）	(注)3	15
取締役副社長	本社機構 担当	酒井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経財部長 平成16年6月 当社取締役就任 KEL Trading Inc.代表取締役社長 就任（現在に至る） 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社本社機構担当（現在に至る） 平成20年4月 当社取締役副社長就任（現在に至 る）	(注)3	6
常務取締役	技術・サー ビス部門 担当	野上 和 男	昭和20年8月5日生	昭和44年4月 カネボウ株式会社入社 平成9年3月 同社情報システム事業部長 株式会社キスコUSA代表取締役 就任 平成13年4月 株式会社ブレインワークス常務 取締役就任 平成16年7月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支社副支社長 平成19年4月 当社技術・サービス部門担当（現 在に至る） 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任（現在に至 る）	(注)3	2
取締役	東京営業 部門担当	森 則 之	昭和32年6月14日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支社大阪営業本部第二部 長 平成14年4月 当社大阪支社ITソリューション 営業本部副本部長 平成15年4月 当社大阪支社ソリューション営業 本部長 平成16年7月 当社執行役員大阪営業本部長 平成17年4月 当社上席執行役員大阪支社長 平成19年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成21年4月 当社東京営業部門担当（現在に至 る）	(注)3	6
取締役		田村 裕 一	昭和31年6月15日生	昭和54年4月 兼松株式会社入社 昭和62年4月 兼松米国会社ニューヨーク本社 平成元年4月 同社サマーセット支店 平成15年4月 兼松台湾会社社長就任 平成19年6月 兼松株式会社関連事業部長（現在 に至る） 平成21年6月 当社取締役就任（現在に至る）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木正宏	昭和23年1月13日生	昭和45年4月 株式会社東京銀行入行 平成4年12月 同行米国アトランタ支店長 平成6年9月 Bank of Tokyo International (ホンコン)社長就任 平成8年4月 Tokyo-Mitsubishi International (ホンコン)会長兼社長就任 平成9年4月 同行新赤坂支店長 平成11年6月 兼松株式会社取締役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	11
常勤監査役		平田正	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成8年4月 KANEMATSU EUROPE PLC 取締役兼 セクレタリー 平成11年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社執行役員大阪副支社長 平成19年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	2
監査役		富永紀彦	昭和15年10月2日生	昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社 入社 昭和53年5月 兼松デュオファスト株式会社取締 役就任 平成3年10月 兼松日産農林株式会社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)5	1
監査役		入江健二	昭和27年6月4日生	昭和50年4月 兼松株式会社入社 平成10年4月 同社食品第二部長 平成13年8月 兼松欧州会社取締役社長就任 兼松ドイツ会社取締役社長就任 平成16年7月 兼松食品株式会社代表取締役社長 就任 カネレイ株式会社代表取締役社長 就任 平成19年6月 兼松株式会社取締役就任 同社食品部門担当(現在に至る) 平成21年6月 当社監査役就任(現在に至る)	(注)6	
計						45

(注)1 取締役 田村裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 鈴木正宏、富永紀彦、入江健二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4 監査役 鈴木正宏、平田正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。

5 監査役 富永紀彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。

6 監査役 入江健二は、平成21年6月24日開催の定時株主総会で前任者 高橋隆雄の補欠として選任され、その任期
は当社定款の定めにより、前任者の残任期間である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムに関する基本的な考え方

(a) 会社の機関の基本説明

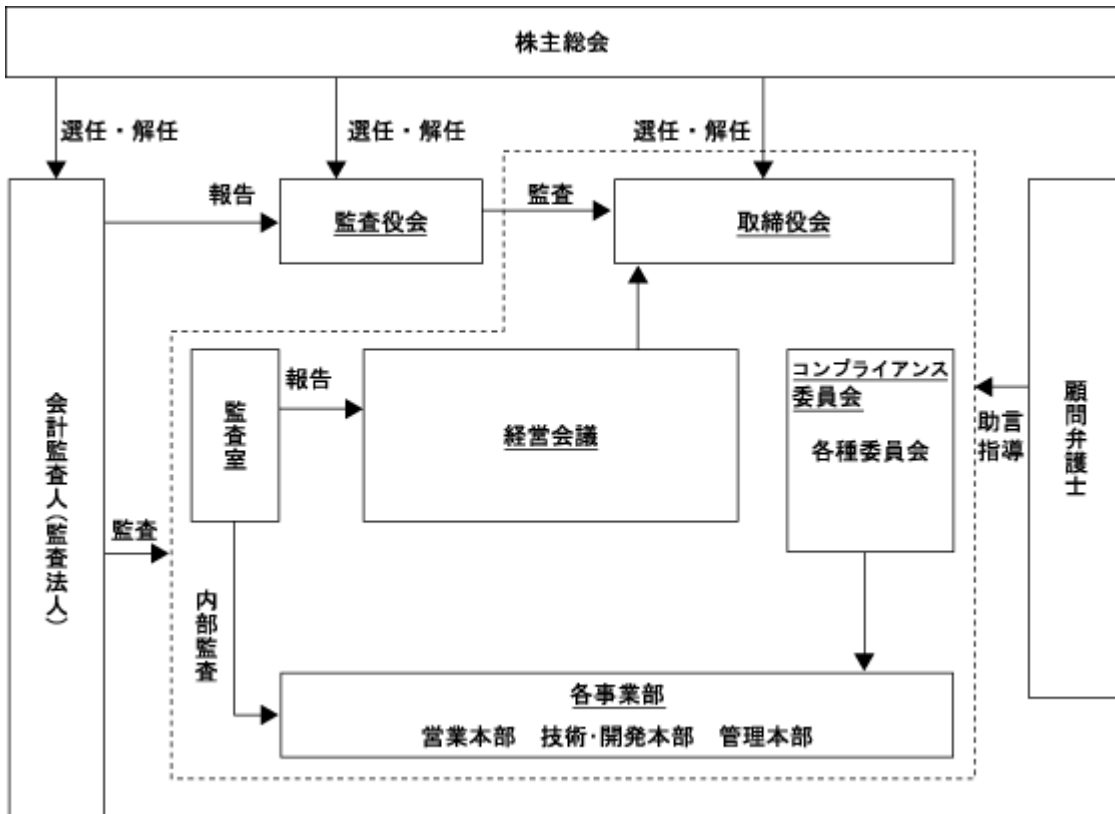
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室（有価証券報告書提出日現在6名）を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、経営会議の直轄機関として監査室を設置しております。監査役は、監査室の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べております。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べております。

(e) 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査役に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査役と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

() 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 目黒 高三
指定社員 業務執行社員 美若 晃伸

() 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 10名

(f) 社外取締役および社外監査役との関係

() 社外取締役

田村 裕一（親会社の従業員）

社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

() 社外監査役

鈴木 正宏

富永 紀彦

入江 健二

社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

- (a) 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- (b) 品質、コンプライアンス、災害等、業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。
- (c) 顧客の信頼と満足を得るために法令遵守に努めるとともに、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立すべくISO9001認証を取得し、それに対応した品質マネジメントシステムを構築、運用しております。
- (d) 顧客からお預かりする情報をはじめとした当社が取り扱うすべての情報資産を適切に保護することを目的として、ISO27001を取得するとともに、「情報セキュリティ基本方針」を定め、その方針に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図っております。
- (e) 環境の保全に努めることを目的として、ISO14001を取得し、環境マネジメントシステムの維持・改善を図っております。
- (f) 営業事務から発生するオペレーショナルリスクに対しては、営業行為をフロントとバックに分け、受注以降のすべての起票行為をバック部門である業務部にて行うこととし、ルール違反、不正を防止する体制を構築しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員(人)	報酬等の額
取締役	9	132,374千円(うち社外取締役 1名 4,800千円)
監査役	4	51,000千円(うち社外監査役 2名 22,260千円)
計	13	183,374千円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額には、役員賞与支給予定額25,400千円(取締役 25,400千円、監査役 支給を予定しておりません。)および当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額36,504千円(取締役29,664千円、監査役6,840千円)が含まれております。
- 4 上記、報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 18,297千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 84,000千円 |

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			43,524	
連結子会社				
計			43,524	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,519,950	22,451,815
受取手形及び売掛金	11,576,268	8,849,318
リース投資資産	-	104,352
たな卸資産	2,790,575	1,743,923 ¹
繰延税金資産	561,714	542,607
その他	1,763,737	1,619,436
貸倒引当金	-	4,056
流動資産合計	35,212,246	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	630,843	613,991
減価償却累計額	360,500	372,847
建物及び構築物(純額)	270,343	241,144
車両運搬具	7,768	7,768
減価償却累計額	4,740	5,706
車両運搬具(純額)	3,027	2,062
貸与資産	2,098,173	
減価償却累計額	1,782,775	
貸与資産(純額)	315,397	
土地	93,000	93,000
その他	1,619,690	3,552,049
減価償却累計額	1,214,897	3,011,656
その他(純額)	404,793	540,393
有形固定資産合計	1,086,562	876,599
無形固定資産		
のれん	189,640	128,149
その他	309,057	213,542
無形固定資産合計	498,697	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,911,873 ²	1,448,690 ²
長期貸付金	3,754	2,381
繰延税金資産	29,887	132,369
差入保証金	1,303,973	
その他	482,326	1,344,846
貸倒引当金	52,323	64,914
投資その他の資産合計	3,679,491	2,863,374
固定資産合計	5,264,751	4,081,665
資産合計	40,476,998	39,389,062

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,004,257	3,806,164
リース債務	-	28,226
未払法人税等	470,751	1,372,185
賞与引当金	1,018,387	827,080
役員賞与引当金	27,630	33,984
その他	3,908,501	3,123,675
流動負債合計	11,429,528	9,191,316
固定負債		
リース債務	-	76,126
繰延税金負債	23,438	-
退職給付引当金	760,938	323,682
役員退職慰労引当金	96,957	131,820
受入保証金	1,205	-
その他	-	1,321
固定負債合計	882,539	532,950
負債合計	12,312,067	9,724,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	10,756,373	12,456,073
自己株式	23,834	24,786
株主資本合計	27,941,096	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,869	24,355
繰延ヘッジ損益	35	595
評価・換算差額等合計	223,834	24,950
純資産合計	28,164,930	29,664,794
負債純資産合計	40,476,998	39,389,062

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	55,592,180	49,831,354
売上原価	40,251,638	¹ 35,044,638
売上総利益	15,340,541	14,786,715
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	18,400
従業員給料及び手当	3,513,852	3,535,653
役員賞与引当金繰入額	24,830	33,984
賞与引当金繰入額	1,018,387	772,868
退職給付費用	330,980	269,732
役員退職慰労引当金繰入額	35,896	40,319
地代家賃	1,116,681	1,052,428
その他	4,984,057	4,740,876
販売費及び一般管理費合計	² 11,024,685	² 10,464,262
営業利益	4,315,856	4,322,453
営業外収益		
受取利息	89,024	130,567
受取配当金	26,907	32,391
受取補償金	-	38,095
為替差益	44,907	-
雑収入	51,716	27,966
営業外収益合計	212,556	229,020
営業外費用		
支払利息	4,427	4,912
投資事業組合運用損	-	1,737
貸倒引当金繰入額	6,750	-
売上割引	9,811	-
雑支出	1,309	5,455
営業外費用合計	22,298	12,105
経常利益	4,506,113	4,539,367

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,446	-
固定資産売却益	3 369	3 28,112
投資有価証券売却益	-	14,169
関係会社株式売却益	304,459	-
関係会社清算益	1,093	-
清算配当金	8,928	-
特別利益合計	318,297	42,282
特別損失		
固定資産処分損	4 124,149	
固定資産除却損		4 18,147
固定資産売却損	5 19	5 244
固定資産評価損	6 38,880	-
事務所移転費用	172,139	-
投資有価証券売却損	1,046	16,944
投資有価証券評価損	25,098	68,670
関係会社株式評価損	12,813	-
特別損失合計	374,146	104,006
税金等調整前当期純利益	4,450,264	4,477,643
法人税、住民税及び事業税	1,384,479	1,889,585
法人税等調整額	198,978	30,254
法人税等合計	1,583,457	1,919,839
当期純利益	2,866,806	2,557,804

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
前期末残高	8,459,761	10,756,373
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	-
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	1,592	-
当期変動額合計	2,296,611	1,699,699
当期末残高	10,756,373	12,456,073
自己株式		
前期末残高	22,989	23,834
当期変動額		
自己株式の取得	844	952
当期変動額合計	844	952
当期末残高	23,834	24,786
株主資本合計		
前期末残高	25,645,329	27,941,096
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
自己株式の取得	844	952
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	-
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	1,592	-
当期変動額合計	2,295,766	1,698,747
当期末残高	27,941,096	29,639,843

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,249	223,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,380	199,514
当期変動額合計	146,380	199,514
当期末残高	223,869	24,355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,325	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,360	630
当期変動額合計	4,360	630
当期末残高	35	595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,575	223,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,740	198,883
当期変動額合計	150,740	198,883
当期末残高	223,834	24,950
少数株主持分		
前期末残高	138,907	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,907	-
当期変動額合計	138,907	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	26,158,812	28,164,930
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	2,866,806	2,557,804
自己株式の取得	844	952
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高	3,481	-
連結子会社増加にともなう利益剰余金減少高	1,592	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,648	198,883
当期変動額合計	2,006,118	1,499,863
当期末残高	28,164,930	29,664,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,450,264	4,477,643
減価償却費	611,631	554,632
賞与引当金の増減額（ は減少）	260,486	191,307
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66,344	437,255
前払年金費用の増減額（ は増加）		369,744
受取利息及び受取配当金	115,932	162,958
支払利息	4,427	4,912
固定資産売却益	369	
固定資産売却損	19	
固定資産売却損益（ は益）		27,868
固定資産処分損	124,149	
固定資産除却損		18,147
固定資産評価損	38,880	-
投資有価証券売却損	1,046	
投資有価証券売却損益（ は益）		2,775
投資有価証券評価損	25,098	
投資有価証券評価損益（ は益）		68,670
関係会社株式売却益	304,459	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,423,127	2,712,606
たな卸資産の増減額（ は増加）	396,261	1,046,652
貸与資産の取得による支出	201,710	
貸与資産の売却による収入	9,402	
その他の流動資産の増減額（ は増加）	85,924	198,786
仕入債務の増減額（ は減少）	2,897,897	2,198,093
その他の流動負債の増減額（ は減少）	535,994	643,818
その他	88,564	33,572
小計	7,373,663	5,826,843
利息及び配当金の受取額	110,734	157,348
利息の支払額	4,427	4,912
法人税等の支払額	2,100,317	985,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379,652	4,993,362

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	91,394	2
投資有価証券の売却による収入	264	37,631
関係会社株式の売却による収入	4,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 792,401	-
子会社の清算による収入	31,093	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	322,487	328,685
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,375	2,330
その他の投資にかかる支出	4,200	
その他の投資にかかる収入	50,195	
投資その他の資産の増減額（ は増加）		832
貸付金の純増減額（ は増加）	604,771	
その他	139,476	85,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,995	202,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	572,085	858,104
少数株主への配当金の支払額	115,200	-
その他	844	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,129	859,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,897,237	3,931,864
現金及び現金同等物の期首残高	12,615,704	18,519,950
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,008	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,519,950	1 22,451,815

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 日本ティー・ケー・イー株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったT K E ビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったメモレックス・テレックス株式会社は、平成19年4月1日に当社と合併し解散いたしました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった日本イー・ディー・イー株式会社は、株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 KEL Trading Inc.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 KEL Trading Inc. メモレックスリース株式会社 株式会社デジタルシアター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社 ケー・イー・エルシステムズ株式会社 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社 T K E ビジネスサポート株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日にケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～7年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～36年 貸与資産 2～7年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しております。</p> <p>これにより発生した過去勤務債務(119,707千円)は、当連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「家賃地代」は、販売費及び一般管理費の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「家賃地代」は、1,048,027千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産」は、資産総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸与資産」は、取得価額1,953,233千円、減価償却累計額1,735,714千円、帳簿価額217,518千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度1,217,827千円)は、資産総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当連結会計年度1,321千円)は、負債および純資産の合計額の百分の五以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産処分損」(当連結会計年度18,147千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(は増加)」(前連結会計年度 183,261千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「固定資産売却益」(当連結会計年度 28,112千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度244千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「固定資産処分損」(当連結会計年度18,147千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「投資有価証券売却損」(当連結会計年度16,944千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において「投資有価証券評価損」(当連結会計年度68,670千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産の取得による支出」(当連結会計年度 109,807千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸与資産の売却による収入」(当連結会計年度 6,844千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>8 前連結会計年度において「その他の投資にかかる支出」(当連結会計年度はございません。)および「その他の投資にかかる収入」(当連結会計年度832千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」として表示しております。</p> <p>9 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 1,776千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,743,923千円
2 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円	2 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 193,149千円
3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 18,899千円	3 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金) 13,937千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 12,555千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 519,326千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具・備品他) 369千円 合計 369千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他) 28,112千円 合計 28,112千円
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 22,128千円 建物及び構築物 40,727千円 その他(器具・備品他) 61,293千円 合計 124,149千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,782千円 その他(工具、器具及び備品他) 15,364千円 合計 18,147千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具・備品他) 19千円 合計 19千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品他) 244千円 合計 244千円
6 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 減損損失 電話加入権(遊休資産) 38,880千円 合計 38,880千円	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,349	948		30,297

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	286,039	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,297	1,232		31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	429,054	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	429,049	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,519,950千円	現金及び預金勘定 22,451,815千円
現金及び現金同等物 18,519,950千円	現金及び現金同等物 22,451,815千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	2
株式の売却により日本エー・ディー・イー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに日本エー・ディー・イー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。	
流動資産 4,684,002千円	
固定資産 553,270千円	
のれん 67,582千円	
流動負債 4,882,655千円	
固定負債 91,198千円	
少数株主持分 23,707千円	
株式売却益 299,959千円	
日本エー・ディー・イー株式会社株式の売却価額 607,252千円	
日本エー・ディー・イー株式会社株式の現金及び現金同等物 185,148千円	
差引：日本エー・ディー・イー株式会社売却による収入 792,401千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(借手側)				(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	器具備品	車輛	合計	車両運搬具 その他 (工具、器具 及び備品)
取得価額相当額	344,263千円	12,089千円	356,353千円	5,991千円
減価償却累計額相当額	142,990千円	9,841千円	152,832千円	332,613千円
期末残高相当額	201,272千円	2,247千円	203,520千円	205,561千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			984,373千円	1年以内
1年超			983,637千円	1年超
合計			1,968,010千円	合計
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額
1年以内			915,073千円	1年以内
1年超			844,191千円	1年超
合計			1,759,264千円	合計
なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料			70,612千円	支払リース料
減価償却費相当額			65,445千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			7,575千円	支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,919千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,125,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,057,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,182,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	18,645千円	減価償却累計額	9,919千円	期末残高	8,726千円	1年以内	1,125,026千円	1年超	1,057,623千円	合計	2,182,650千円	受取リース料	27,365千円	減価償却費	7,556千円	受取利息相当額	634千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (貸与資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">601,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">424,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,025,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	13,185千円	期末残高	5,435千円	1年以内	601,185千円	1年超	424,794千円	合計	1,025,979千円	受取リース料	8,616千円	減価償却費	3,276千円	受取利息相当額	421千円	流動資産		リース料債権部分	104,352千円	リース投資資産	104,352千円	流動資産		1年以内	28,226千円	1年超 2年以内	28,038千円	2年超 3年以内	27,099千円	3年超 4年以内	16,227千円	4年超 5年以内	4,273千円	5年超	486千円
	貸与資産																																																												
取得価額	18,645千円																																																												
減価償却累計額	9,919千円																																																												
期末残高	8,726千円																																																												
1年以内	1,125,026千円																																																												
1年超	1,057,623千円																																																												
合計	2,182,650千円																																																												
受取リース料	27,365千円																																																												
減価償却費	7,556千円																																																												
受取利息相当額	634千円																																																												
	その他 (貸与資産)																																																												
取得価額	18,621千円																																																												
減価償却累計額	13,185千円																																																												
期末残高	5,435千円																																																												
1年以内	601,185千円																																																												
1年超	424,794千円																																																												
合計	1,025,979千円																																																												
受取リース料	8,616千円																																																												
減価償却費	3,276千円																																																												
受取利息相当額	421千円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	104,352千円																																																												
リース投資資産	104,352千円																																																												
流動資産																																																													
1年以内	28,226千円																																																												
1年超 2年以内	28,038千円																																																												
2年超 3年以内	27,099千円																																																												
3年超 4年以内	16,227千円																																																												
4年超 5年以内	4,273千円																																																												
5年超	486千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>3 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,670千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	1年以内	4,576千円	1年超	1,596千円	合計	6,172千円	1年以内	71,466千円	1年超	86,203千円	合計	157,670千円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,371千円</td> </tr> </table> <p>4 転リース取引</p> <p>転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">76,126千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,596千円	1年超	千円	合計	1,596千円	1年以内	47,255千円	1年超	24,116千円	合計	71,371千円	流動資産	104,352千円	流動負債	28,226千円	固定負債	76,126千円
1年以内	4,576千円																														
1年超	1,596千円																														
合計	6,172千円																														
1年以内	71,466千円																														
1年超	86,203千円																														
合計	157,670千円																														
1年以内	1,596千円																														
1年超	千円																														
合計	1,596千円																														
1年以内	47,255千円																														
1年超	24,116千円																														
合計	71,371千円																														
流動資産	104,352千円																														
流動負債	28,226千円																														
固定負債	76,126千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	355,666	790,502	434,836
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	355,666	790,502	434,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	246,157	198,794	47,362
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	47,803	38,487	9,315
小計	293,960	237,282	56,678
合計	649,626	1,027,784	378,157

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,098千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
264		1,046

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	690,939

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	246,597	340,597	93,999
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	246,597	340,597	93,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	261,645	208,785	52,859
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	15,219	15,219	
小計	276,864	224,004	52,859
合計	523,462	564,602	41,140

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,670千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
37,631	14,169	16,944

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	690,939

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、実需の範囲内で個々の取引ごとに実施することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引による債権債務を有しており、これらについては為替相場の変動によるリスクがあるものと認識しております。これらの為替相場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 特に記載する事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は、各社「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																													
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、退職等の際に特別退職金等を支払うことがあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,284,378千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,653千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">488,724千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97,531千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">391,193千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">760,938千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266,036千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,047千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,167千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,707千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,496千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度に 全額費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,284,378千円	年金資産	2,795,653千円	未積立退職給付債務(+)	488,724千円	未認識数理計算上の差異	97,531千円	貸借対照表計上額純額(+)	391,193千円	前払年金費用	369,744千円	退職給付引当金(-)	760,938千円	勤務費用	266,036千円	利息費用	62,047千円	期待運用収益	71,167千円	過去勤務債務の費用処理額	119,707千円	数理計算上の差異の費用処理額	43,496千円	特別退職金等	32,926千円	退職給付費用	366,054千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	発生年度に 全額費用処理		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,516,543千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,574,218千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">942,324千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">618,641千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">323,682千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,519千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,713千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,073千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">47,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,516,543千円	年金資産	2,574,218千円	未積立退職給付債務(+)	942,324千円	未認識数理計算上の差異	618,641千円	退職給付引当金(+)	323,682千円	勤務費用	288,519千円	利息費用	63,713千円	期待運用収益	69,073千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,836千円	特別退職金等	47,245千円	退職給付費用	318,568千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	5年	
退職給付債務	3,284,378千円																																																																													
年金資産	2,795,653千円																																																																													
未積立退職給付債務(+)	488,724千円																																																																													
未認識数理計算上の差異	97,531千円																																																																													
貸借対照表計上額純額(+)	391,193千円																																																																													
前払年金費用	369,744千円																																																																													
退職給付引当金(-)	760,938千円																																																																													
勤務費用	266,036千円																																																																													
利息費用	62,047千円																																																																													
期待運用収益	71,167千円																																																																													
過去勤務債務の費用処理額	119,707千円																																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	43,496千円																																																																													
特別退職金等	32,926千円																																																																													
退職給付費用	366,054千円																																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																													
割引率	2.0%																																																																													
期待運用収益率	2.5%																																																																													
過去勤務債務の処理年数	発生年度に 全額費用処理																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																													
退職給付債務	3,516,543千円																																																																													
年金資産	2,574,218千円																																																																													
未積立退職給付債務(+)	942,324千円																																																																													
未認識数理計算上の差異	618,641千円																																																																													
退職給付引当金(+)	323,682千円																																																																													
勤務費用	288,519千円																																																																													
利息費用	63,713千円																																																																													
期待運用収益	69,073千円																																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	11,836千円																																																																													
特別退職金等	47,245千円																																																																													
退職給付費用	318,568千円																																																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																													
割引率	2.0%																																																																													
期待運用収益率	2.5%																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 426,582千円</p> <p>たな卸資産評価損 49,210千円</p> <p>未払事業税 32,222千円</p> <p>社会保険料 46,402千円</p> <p>その他 16,041千円</p> <p>小計 570,459千円</p> <p>評価性引当額 8,745千円</p> <p>計 561,714千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 158,325千円</p> <p>会員権評価損 76,355千円</p> <p>関係会社株式評価損 62,383千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,666千円</p> <p>その他 20,268千円</p> <p>小計 356,999千円</p> <p>評価性引当額 155,245千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 171,866千円</p> <p>計 29,887千円</p> <p>繰延税金資産合計 591,601千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 169,035千円</p> <p>その他 26,269千円</p> <p>小計 195,304千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 171,866千円</p> <p>繰延税金負債合計 23,438千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 338,669千円</p> <p>たな卸資産評価損 32,873千円</p> <p>未払事業税 126,198千円</p> <p>社会保険料 41,209千円</p> <p>その他 12,615千円</p> <p>小計 551,566千円</p> <p>評価性引当額 8,532千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 426千円</p> <p>計 542,607千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 126,161千円</p> <p>会員権評価損 86,448千円</p> <p>関係会社株式評価損 62,383千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,845千円</p> <p>その他 28,188千円</p> <p>小計 357,027千円</p> <p>評価性引当額 166,851千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 57,805千円</p> <p>計 132,369千円</p> <p>繰延税金資産合計 674,977千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 410千円</p> <p>その他 16千円</p> <p>小計 426千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 426千円</p> <p>計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,531千円</p> <p>その他 26,273千円</p> <p>小計 57,805千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 57,805千円</p> <p>計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.9%</p> <p>のれん償却額 0.6%</p> <p>住民税均等割額 0.5%</p> <p>評価性引当額 1.9%</p> <p>関係会社株式売却益 2.2%</p> <p>繰越欠損金 3.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.0%</p> <p>のれん償却額 0.6%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称	メモレックス・テレックス株式会社
事業の内容	コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

兼松エレクトロニクス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っていましたが、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的として、平成19年4月1日付で当社はメモレックス・テレックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
事業の内容 保守サービス事業、運用マネジメントサービス

被結合企業

名称 日本ティー・ケー・イー株式会社
事業の内容 保守サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る目的で、ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年4月1日に合併いたしました。この合併により、さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,509,697	12,082,482	55,592,180		55,592,180
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	453,008	193,767	646,776	(646,776)	
計	43,962,706	12,276,250	56,238,956	(646,776)	55,592,180
営業費用	40,635,645	11,341,517	51,977,163	(700,839)	51,276,323
営業利益	3,327,060	934,732	4,261,793	54,062	4,315,856
資産、減価償却費、および資 本的支出					
資産	17,891,193	3,172,110	21,063,304	19,413,694	40,476,998
減価償却費	389,100	223,247	612,348	(1,794)	610,553
資本的支出	468,268	165,718	633,987	(1,047)	632,940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サ ポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,420,985千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,749,159	13,082,194	49,831,354		49,831,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,232	175,331	525,564	(525,564)	
計	37,099,392	13,257,526	50,356,918	(525,564)	49,831,354
営業費用	34,275,049	11,828,246	46,103,295	(594,394)	45,508,900
営業利益	2,824,342	1,429,279	4,253,622	68,830	4,322,453
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,549,819	2,859,183	16,409,002	22,980,059	39,389,062
減価償却費	356,661	200,992	557,654	(3,735)	553,919
資本的支出	199,358	113,940	313,299	(17,547)	295,752

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,105,899千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	984.66円	1株当たり純資産額	1,037.14円
1株当たり当期純利益	100.22円	1株当たり当期純利益	89.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,164,930	29,664,794
普通株式に係る純資産(千円)	28,164,930	29,664,794
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	30	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,603	28,602

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,866,806	2,557,804
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,866,806	2,557,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,603

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 重要な合併について</p> <p>当社の連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において合併契約書締結を決議し、平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <p>イ．結合企業</p> <p>名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社</p> <p>事業の内容 保守サービス事業、運用マネジメントサービス</p> <p>ロ．被結合企業</p> <p>名称 日本ティー・ケー・イー株式会社</p> <p>事業の内容 保守サービス事業</p> <p>企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>結合後企業の名称 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>中期経営計画では、保守サービス事業を収益の大きな柱として育成する方針を掲げております。両者の合併によりコスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上およびお客様ニーズに、より柔軟に対応できる体制の構築を図る所存です。さらに当社が目指しておりますお客様のITパートナーとしての役割の強化が図れるものと確信しております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		28,226		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		76,126		平成22年4月～ 平成26年7月
その他有利子負債				
合計		104,352		

(注) 1 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,038	27,099	16,227	4,273

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	11,462,541	14,642,207	10,167,975	13,558,629
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	642,517	1,670,281	452,716	1,712,128
四半期純利益金額 (千円)	378,271	948,070	244,433	987,028
1株当たり四半期 純利益金額(円)	13.22	33.15	8.55	34.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,190,497	22,191,960
受取手形	356,919	165,135
売掛金	11,207,731	8,632,338
リース投資資産	-	104,352
商品	2,103,795	
たな卸資産		¹ 1,025,369
前渡金	96,504	22,214
前払費用	1,320,336	² 1,247,235
繰延税金資産	346,998	321,984
関係会社短期貸付金	968,000	
その他	371,482	613,981
貸倒引当金	-	4,056
流動資産合計	34,962,266	34,320,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	289,690	273,047
減価償却累計額	221,020	205,587
建物(純額)	68,669	67,460
構築物	920	711
減価償却累計額	530	472
構築物(純額)	389	238
車両運搬具	7,768	7,768
減価償却累計額	4,740	5,706
車両運搬具(純額)	3,027	2,062
工具、器具及び備品	1,323,762	1,262,157
減価償却累計額	946,988	955,246
工具、器具及び備品(純額)	376,774	306,910
貸与資産	581,329	
減価償却累計額	450,934	
貸与資産(純額)	130,395	
その他		347,765
減価償却累計額		294,379
その他(純額)		53,386
有形固定資産合計	579,256	430,057
無形固定資産		
のれん	133,317	99,987
ソフトウェア	273,295	192,435
その他	21,494	21,345
無形固定資産合計	428,107	313,769

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718,241	1,255,072
関係会社株式	428,857	428,857
従業員に対する長期貸付金	3,754	2,381
関係会社長期貸付金	112,000	94,000
破産更生債権等	1,771	16,114
長期前払費用	3,025	2,595
繰延税金資産	-	80,898
差入保証金	1,281,571	1,192,747
その他	477,414	106,837
貸倒引当金	52,323	64,914
投資その他の資産合計	3,974,313	3,114,589
固定資産合計	4,981,677	3,858,417
資産合計	39,943,943	38,178,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,893	37,789
買掛金	5,926,847	3,755,280
リース債務	-	28,226
未払費用	2,382,255	1,634,177
未払法人税等	390,026	1,061,751
預り金	74,946	66,580
前受収益	1,935,831	1,723,381
賞与引当金	637,654	461,211
役員賞与引当金	13,230	25,400
その他	118,544	106,406
流動負債合計	11,525,228	8,900,205
固定負債		
リース債務	-	76,126
繰延税金負債	23,438	-
退職給付引当金	713,218	236,995
役員退職慰労引当金	75,418	111,922
受入保証金	25,350	-
その他	-	174,877
固定負債合計	837,426	599,921
負債合計	12,362,654	9,500,126

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	8,184,324	9,481,669
利益剰余金合計	10,172,732	11,470,076
自己株式	23,834	24,786
株主資本合計	27,357,455	28,653,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,869	24,362
繰延ヘッジ損益	35	595
評価・換算差額等合計	223,834	24,957
純資産合計	27,581,289	28,678,805
負債純資産合計	39,943,943	38,178,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	38,816,825	32,720,253
賃貸収入	4,703,731	3,976,232
サービス売上高	11,882,227	12,771,456
売上高合計	55,402,784	49,467,941
売上原価		
商品売上原価	27,400,020	22,522,239
賃貸原価	3,640,534	3,037,908
サービス売上原価	10,864,241	11,251,115
売上原価合計	41,904,795	36,811,263
売上総利益	13,497,988	12,656,678
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	281,810	233,328
広告宣伝費	39,793	49,565
貸倒引当金繰入額	-	18,400
役員報酬	100,936	121,470
従業員給料及び手当	3,019,107	2,964,925
従業員賞与	503,529	532,743
賞与引当金繰入額	637,654	421,393
役員賞与引当金繰入額	13,230	25,400
退職金	32,926	47,550
退職給付費用	297,084	205,820
役員退職慰労引当金繰入額	30,328	36,504
福利厚生費	573,642	539,885
業務委託費	1,549,475	1,498,807
交際費	109,593	117,692
旅費及び交通費	351,276	319,820
通信費	147,930	120,261
租税公課	99,072	92,780
事業所税	11,294	16,296
地代家賃	824,298	725,219
光熱費	89,391	68,830
保険料	27,623	22,036
減価償却費	249,060	271,653
のれん償却額	33,329	33,329
事務用消耗品費	86,249	77,544
寄付金	150	3,200
雑費	920,911	733,804
販売費及び一般管理費合計	10,029,700	9,298,262
営業利益	3,468,287	3,358,415

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	103,485	143,044
受取配当金	³ 103,089	³ 119,772
出向者退職金受入益	³ 56,182	³ 58,050
業務受託手数料	33,016	
為替差益	³ 44,907	-
雑収入	40,877	95,083
営業外収益合計	³ 381,559	³ 415,951
営業外費用		
支払利息	4,698	5,593
貸倒引当金繰入額	6,750	-
売上割引	9,811	-
投資事業組合運用損	-	1,737
雑支出	1,295	2,998
営業外費用合計	22,555	10,328
経常利益	3,827,291	3,764,038
特別利益		
受取配当金	1,164,800	-
貸倒引当金戻入額	3,446	-
固定資産売却益	⁴ 369	⁴ 28,112
投資有価証券売却益	-	14,169
関係会社株式売却益	59,792	-
関係会社清算益	1,093	-
清算配当金	8,928	-
特別利益合計	1,238,430	42,282
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 120,190	
固定資産除却損		⁵ 15,917
固定資産売却損	⁶ 19	⁶ 244
固定資産評価損	⁷ 38,880	-
事務所移転費用	172,139	-
投資有価証券売却損	1,046	16,944
投資有価証券評価損	24,596	68,670
関係会社株式評価損	12,813	-
特別損失合計	369,685	101,776
税引前当期純利益	4,696,036	3,704,543
法人税、住民税及び事業税	1,132,531	1,491,355
法人税等調整額	132,297	57,739
法人税等合計	1,264,828	1,549,094
当期純利益	3,431,207	2,155,449

【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		2,145,474	7.12	2,103,795	8.80
2 合併による商品受入高		745,961	2.47		
3 当期商品仕入高		27,258,317	90.41	21,789,445	91.20
合計		30,149,752	100.00	23,893,241	100.00
4 他勘定からの受入高	1	177,581			
5 他勘定への振替高	2	823,518		345,632	
6 商品期末たな卸高		2,103,795		1,025,369	
商品売上原価		27,400,020		22,522,239	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 他勘定からの受入高の内訳は、次のとおりであります。		1	
固定資産	4,092千円		
サービス売上原価	173,489千円		
合計	177,581千円		
2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		2 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	198,183千円	固定資産	51,490千円
サービス売上原価	620,791千円	サービス売上原価	289,547千円
販売費及び一般管理費	4,544千円	販売費及び一般管理費	4,595千円
合計	823,518千円	合計	345,632千円

(ロ)賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 支払リース料		3,489,423	95.85	2,931,600	96.50
2 減価償却費		151,110	4.15	106,307	3.50
賃貸原価		3,640,534	100.00	3,037,908	100.00

(ハ)サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		13,257	0.12	8,738	0.08
2 作業代		10,324,601	95.03	10,940,071	97.23
3 部品代		526,383	4.85	302,305	2.69
サービス売上原価		10,864,241	100.00	11,251,115	100.00

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,031,257	9,031,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計		
前期末残高	8,177,299	8,177,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,407	360,407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,628,000	1,628,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,325,202	8,184,324
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
当期変動額合計	2,859,122	1,297,344
当期末残高	8,184,324	9,481,669
利益剰余金合計		
前期末残高	7,313,609	10,172,732
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
当期変動額合計	2,859,122	1,297,344
当期末残高	10,172,732	11,470,076

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	22,989	23,834
当期変動額		
自己株式の取得	844	952
当期変動額合計	844	952
当期末残高	23,834	24,786
株主資本合計		
前期末残高	24,499,177	27,357,455
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
自己株式の取得	844	952
当期変動額合計	2,858,277	1,296,392
当期末残高	27,357,455	28,653,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,470	223,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,600	199,506
当期変動額合計	146,600	199,506
当期末残高	223,869	24,362
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	843	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	630
当期変動額合計	878	630
当期末残高	35	595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	371,313	223,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,479	198,876
当期変動額合計	147,479	198,876
当期末残高	223,834	24,957
純資産合計		
前期末残高	24,870,490	27,581,289
当期変動額		
剰余金の配当	572,085	858,104
当期純利益	3,431,207	2,155,449
自己株式の取得	844	952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,479	198,876
当期変動額合計	2,710,798	1,097,516
当期末残高	27,581,289	28,678,805

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 器具・備品 2～15年 貸与資産 2～6年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 2～6年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しております。</p> <p>これにより発生した過去勤務債務(119,707千円)は、当事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの「経理規定」および「内部管理マニュアル」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(四半期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度360,009千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度278,000千円)は、資産総額の百分の一以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産」は、資産総額の百分の一以下であるため、当事業年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸与資産」は、取得価額347,765千円、減価償却累計額294,379千円、帳簿価額53,386千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「受入保証金」(当事業年度174,877千円)は、負債および純資産の合計額の百分の一以下であるため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度38,834千円)は、営業外収益の百分の十以下であるため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「固定資産処分損」(当事業年度15,917千円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除却損」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳
	商品及び製品 1,025,369千円
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主なものは、次のとおりであ ります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主なものは、次のとおりであ ります。
未払費用 1,337,833千円	前払費用 75,458千円
	その他資産 335,077千円
	未払費用 976,544千円
	その他負債 403,554千円
3 リース契約残高	3
賃貸用機器の一部をリース会社よりリースして おり、その契約終了までのリース契約未履行残高 は、次のとおりであります。	
センチュリー・リーシング・シス テム㈱ 403,897千円	
日本アイ・ビー・エム㈱ 298,462千円	
三井住友ファイナンス&リース㈱ 292,661千円	
芙蓉総合リース㈱ 284,552千円	
その他 479,689千円	
合計 1,759,264千円	
4 保証債務	4 保証債務
金融機関からの借入に対する保証	金融機関からの借入に対する保証
従業員(住宅資金) 18,899千円	従業員(住宅資金) 13,937千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 2,317千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 315,281千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 519,326千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 76,200千円 出向者退職金受入益 54,973千円 為替差益 44,346千円 その他営業外収益 41,739千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業費用 10,119,484千円 受取配当金 87,400千円 出向者退職金受入益 58,050千円 その他営業外収益 51,336千円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 369千円 合計 369千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,924千円 貸与資産 26,187千円 ソフトウェア他 1千円 合計 28,112千円
5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 40,727千円 器具・備品 45,209千円 貸与資産 21,636千円 ソフトウェア他 12,617千円 合計 120,190千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,712千円 構築物 70千円 工具、器具及び備品 5,868千円 貸与資産 6,515千円 ソフトウェア他 750千円 合計 15,917千円
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具・備品 14千円 ソフトウェア他 4千円 合計 19千円	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 122千円 ソフトウェア他 121千円 合計 244千円
7 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 減損損失 電話加入権(遊休資産) 38,880千円 合計 38,880千円	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,349	948		30,297

(注) 普通株式の自己株式の増加948株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,297	1,232		31,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,232株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車輛</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,467千円</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> <td style="text-align: right;">341,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,754千円</td> <td style="text-align: right;">9,841千円</td> <td style="text-align: right;">145,595千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">193,713千円</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> <td style="text-align: right;">195,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">981,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">978,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,960,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">915,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,759,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であり、下記の貸手側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、償却方法は定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	車輛	合計	取得価額相当額	329,467千円	12,089千円	341,557千円	減価償却累計額相当額	135,754千円	9,841千円	145,595千円	期末残高相当額	193,713千円	2,247千円	195,961千円	1年以内	981,769千円	1年超	978,457千円	合計	1,960,226千円	1年以内	915,073千円	1年超	844,191千円	合計	1,759,264千円	支払リース料	67,858千円	減価償却費相当額	62,886千円	支払利息相当額	7,357千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,991千円</td> <td style="text-align: right;">320,613千円</td> <td style="text-align: right;">326,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> <td style="text-align: right;">193,319千円</td> <td style="text-align: right;">198,561千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> <td style="text-align: right;">127,294千円</td> <td style="text-align: right;">128,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">549,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記(2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	5,991千円	320,613千円	326,605千円	減価償却累計額相当額	5,241千円	193,319千円	198,561千円	期末残高相当額	749千円	127,294千円	128,043千円	1年以内	549,126千円	1年超	409,154千円	合計	958,281千円	1年以内	485,000千円	1年超	339,505千円	合計	824,506千円	支払リース料	73,850千円	減価償却費相当額	67,960千円	支払利息相当額	7,317千円
	器具備品	車輛	合計																																																																		
取得価額相当額	329,467千円	12,089千円	341,557千円																																																																		
減価償却累計額相当額	135,754千円	9,841千円	145,595千円																																																																		
期末残高相当額	193,713千円	2,247千円	195,961千円																																																																		
1年以内	981,769千円																																																																				
1年超	978,457千円																																																																				
合計	1,960,226千円																																																																				
1年以内	915,073千円																																																																				
1年超	844,191千円																																																																				
合計	1,759,264千円																																																																				
支払リース料	67,858千円																																																																				
減価償却費相当額	62,886千円																																																																				
支払利息相当額	7,357千円																																																																				
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	5,991千円	320,613千円	326,605千円																																																																		
減価償却累計額相当額	5,241千円	193,319千円	198,561千円																																																																		
期末残高相当額	749千円	127,294千円	128,043千円																																																																		
1年以内	549,126千円																																																																				
1年超	409,154千円																																																																				
合計	958,281千円																																																																				
1年以内	485,000千円																																																																				
1年超	339,505千円																																																																				
合計	824,506千円																																																																				
支払リース料	73,850千円																																																																				
減価償却費相当額	67,960千円																																																																				
支払利息相当額	7,317千円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">9,919千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,125,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,057,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,650千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の借手に対する現金販売価額との差額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>2</p>		貸与資産	取得価額	18,645千円	減価償却累計額	9,919千円	期末残高	8,726千円	1年以内	1,125,026千円	1年超	1,057,623千円	合計	2,182,650千円	受取リース料	27,365千円	減価償却費	7,556千円	受取利息相当額	634千円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他 (貸与資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">601,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,352千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,038千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,227千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">4,273千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (貸与資産)	取得価額	18,621千円	減価償却累計額	13,185千円	期末残高	5,435千円	1年以内	601,185千円	1年超	424,794千円	合計	1,025,979千円	受取リース料	8,616千円	減価償却費	3,276千円	受取利息相当額	421千円	流動資産		リース料債権部分	104,352千円	リース投資資産	104,352千円	流動資産		1年以内	28,226千円	1年超2年以内	28,038千円	2年超3年以内	27,099千円	3年超4年以内	16,227千円	4年超5年以内	4,273千円	5年超	486千円
	貸与資産																																																												
取得価額	18,645千円																																																												
減価償却累計額	9,919千円																																																												
期末残高	8,726千円																																																												
1年以内	1,125,026千円																																																												
1年超	1,057,623千円																																																												
合計	2,182,650千円																																																												
受取リース料	27,365千円																																																												
減価償却費	7,556千円																																																												
受取利息相当額	634千円																																																												
	その他 (貸与資産)																																																												
取得価額	18,621千円																																																												
減価償却累計額	13,185千円																																																												
期末残高	5,435千円																																																												
1年以内	601,185千円																																																												
1年超	424,794千円																																																												
合計	1,025,979千円																																																												
受取リース料	8,616千円																																																												
減価償却費	3,276千円																																																												
受取利息相当額	421千円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	104,352千円																																																												
リース投資資産	104,352千円																																																												
流動資産																																																													
1年以内	28,226千円																																																												
1年超2年以内	28,038千円																																																												
2年超3年以内	27,099千円																																																												
3年超4年以内	16,227千円																																																												
4年超5年以内	4,273千円																																																												
5年超	486千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借手側) 未経過リース料 1年以内 4,576千円 1年超 1,596千円 合計 6,172千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 71,466千円 1年超 86,203千円 合計 157,670千円	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 1,596千円 1年超 千円 合計 1,596千円 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 47,255千円 1年超 24,116千円 合計 71,371千円
4	4 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額 で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 104,352千円 (2) リース債務 流動負債 28,226千円 固定負債 76,126千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265,560千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">31,867千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,140千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,391千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">354,357千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">346,998千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,137千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">76,355千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,821千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">326,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">171,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 346,998千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,269千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">195,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">171,866千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,438千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 23,438千円</p>	賞与引当金	265,560千円	社会保険料	31,867千円	未払事業税	25,140千円	たな卸資産評価損	22,397千円	その他	9,391千円	小計	354,357千円	評価性引当額	7,358千円	計	346,998千円	退職給付引当金	140,137千円	会員権評価損	76,355千円	関係会社株式評価損	62,383千円	役員退職慰労引当金	30,770千円	その他	16,821千円	小計	326,467千円	評価性引当額	154,601千円	繰延税金負債(固定)との相殺	171,866千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	169,035千円	その他	26,269千円	小計	195,304千円	繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円	計	23,438千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,174千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,544千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,427千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">329,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321,984千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86,448千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">62,383千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,146千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,898千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 402,883千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,273千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">57,810千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 千円</p>	賞与引当金	188,174千円	社会保険料	22,580千円	未払事業税	97,544千円	たな卸資産評価損	12,042千円	その他	9,427千円	小計	329,769千円	評価性引当額	7,358千円	繰延税金負債(流動)との相殺	426千円	計	321,984千円	退職給付引当金	90,760千円	会員権評価損	86,448千円	関係会社株式評価損	62,383千円	役員退職慰労引当金	45,664千円	その他	18,146千円	小計	303,404千円	評価性引当額	164,695千円	繰延税金負債(固定)との相殺	57,810千円	計	80,898千円	繰延ヘッジ損益	410千円	その他	16千円	小計	426千円	繰延税金資産(流動)との相殺	426千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	31,537千円	その他	26,273千円	小計	57,810千円	繰延税金資産(固定)との相殺	57,810千円	計	千円
賞与引当金	265,560千円																																																																																																				
社会保険料	31,867千円																																																																																																				
未払事業税	25,140千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	22,397千円																																																																																																				
その他	9,391千円																																																																																																				
小計	354,357千円																																																																																																				
評価性引当額	7,358千円																																																																																																				
計	346,998千円																																																																																																				
退職給付引当金	140,137千円																																																																																																				
会員権評価損	76,355千円																																																																																																				
関係会社株式評価損	62,383千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	30,770千円																																																																																																				
その他	16,821千円																																																																																																				
小計	326,467千円																																																																																																				
評価性引当額	154,601千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	171,866千円																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	169,035千円																																																																																																				
その他	26,269千円																																																																																																				
小計	195,304千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	171,866千円																																																																																																				
計	23,438千円																																																																																																				
賞与引当金	188,174千円																																																																																																				
社会保険料	22,580千円																																																																																																				
未払事業税	97,544千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	12,042千円																																																																																																				
その他	9,427千円																																																																																																				
小計	329,769千円																																																																																																				
評価性引当額	7,358千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	426千円																																																																																																				
計	321,984千円																																																																																																				
退職給付引当金	90,760千円																																																																																																				
会員権評価損	86,448千円																																																																																																				
関係会社株式評価損	62,383千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,664千円																																																																																																				
その他	18,146千円																																																																																																				
小計	303,404千円																																																																																																				
評価性引当額	164,695千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	57,810千円																																																																																																				
計	80,898千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	410千円																																																																																																				
その他	16千円																																																																																																				
小計	426千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	426千円																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,537千円																																																																																																				
その他	26,273千円																																																																																																				
小計	57,810千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	57,810千円																																																																																																				
計	千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額	1.0%	繰越欠損金	3.5%	受取配当金等益金不算入項目	10.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入項目	0.9%																																																																																																				
住民税均等割額	0.4%																																																																																																				
評価性引当額	1.0%																																																																																																				
繰越欠損金	3.5%																																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	10.9%																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.26円	1株当たり純資産額	1,002.67円
1株当たり当期純利益	119.96円	1株当たり当期純利益	75.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,581,289	28,678,805
普通株式に係る純資産額(千円)	27,581,289	28,678,805
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	28,633
普通株式の自己株式数(千株)	30	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,603	28,602

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,431,207	2,155,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,431,207	2,155,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券		
綜通株式会社	330,000	330,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式(転換型))	300,000	300,000
ホクシン株式会社	1,400,000	193,200
パナソニック株式会社	130,050	139,023
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	192,170	91,472
A G S 株式会社	20,000	60,000
株式会社千趣会	49,000	34,104
パナソニック電工インフォメーションシス テムズ株式会社	24,000	33,192
I T ホールディングス株式会社	22,120	25,084
株式会社 J B I S ホールディングス	65,000	23,465
その他11銘柄	147,818	10,312
計	2,680,158	1,239,853

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
[投資有価証券]		
その他有価証券 (投資事業組合出資金) 株式会社 J A F C O アジア・テクノロジー・ファンド	1	15,219
計	1	15,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	289,690	14,465	31,107	273,047	205,587	12,961	67,460
構築物	920		209	711	472	80	238
車両運搬具	7,768			7,768	5,706	965	2,062
工具、器具及び備品	1,323,762	133,302	194,908	1,262,157	955,246	180,789	306,910
その他	581,329	9,287	242,851	347,765	294,379	48,984	53,386
有形固定資産計	2,203,470	157,054	469,075	1,891,449	1,461,391	243,781	430,057
無形固定資産							
のれん	166,646			166,646	66,658	33,329	99,987
ソフトウェア	1,241,398	62,770	66,780	1,237,388	1,044,952	142,292	192,435
その他	23,341			23,341	1,995	149	21,345
無形固定資産計	1,431,386	62,770	66,780	1,427,375	1,113,606	175,770	313,769
長期前払費用	24,578	400	1,126	23,852	21,256	476	2,595
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,323	18,400	1,752		68,971
賞与引当金	637,654	461,211	637,654		461,211
役員賞与引当金	13,230	25,400	13,230		25,400
役員退職慰労引当金	75,418	36,504			111,922

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	167,104
普通預金	15,203
定期預金	22,000,000
別段預金	6,552
小計	22,188,860
合計	22,191,960

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	62,217
(株)リクルート	16,493
ソニーセミコンダクタ九州(株)	16,112
富士機工(株)	15,924
興銀リース(株)	11,888
その他	42,498
合計	165,135

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	47,218
5月 "	65,759
6月 "	41,310
7月 "	10,845
合計	165,135

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	653,176
センチュリー・リーシング・システム(株)	636,912
(株)ヒガシトゥエンティワン	249,175
ベニックソリューション(株)	228,057
芙蓉総合リース(株)	209,489
その他	6,655,527
合計	8,632,338

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,207,731	52,066,331	54,641,723	8,632,338	86.4	69.54

(注) 1 当期発生高には、リースバック条件付販売高(損益計算書は賃貸料収入と重複するため消去して表示)を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品名	金額(千円)
商品	
システム製品	1,025,369
合計	1,025,369

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カシオ計算機(株)	35,579
カシオ情報機器(株)	2,209
合計	37,789

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	6,578
5月 "	21,406
6月 "	9,804
合計	37,789

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	614,134
京セラミタジャパン(株)	420,019
ソフトバンクBB(株)	253,336
ダイワボウ情報システム(株)	164,236
兼松(株)	162,224
その他	2,141,329
合計	3,755,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出。
第40期

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出。
第39期

事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出。
第40期

(3) 四半期報告書

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。
第1四半期

第41期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。
第2四半期

第41期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。
第3四半期

(4) 確認書

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出。
第1四半期

第41期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。
第2四半期

第41期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。
第3四半期

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。